

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産	
信託期間	2028年6月13日[当初、2023年6月9日]まで (2013年6月28日設定)	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	USエネルギーMLPファンド 受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	USエネルギーMLPファンド	主にエネルギーや天然資源に関連するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等
	マネー・プール マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	・主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等を主要投資対象とします。 ・外貨建(米ドル建)資産について、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な組入制限	・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

米国エネルギーMLPオープン
(毎月決算型) 為替ヘッジなし

愛称: エネルギー・ラッシュ



- 第106期(決算日: 2022年5月13日)
- 第107期(決算日: 2022年6月13日)
- 第108期(決算日: 2022年7月13日)
- 第109期(決算日: 2022年8月15日)
- 第110期(決算日: 2022年9月13日)
- 第111期(決算日: 2022年10月13日)



信託期間を従来の2023年6月9日から2028年6月13日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし」は、去る10月13日に第111期の決算を行いましたので、法令に基づいて第106期～第111期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 (受付時間: 営業日の9:00~17:00、 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

ファンドマネージャーのコメント

◎運用のポイント：クオリティの高いMLPに注目

当作成期については、ロシア・ウクライナ危機を端緒としたエネルギー産業の構造変化に着目した銘柄入れ替えを実施しました。具体的には、欧州中心にロシア産エネルギーの代替として、北米の液化天然ガス（LNG）需要が拡大する可能性に着目し、米国においてLNG関連事業に従事する企業の組入れ比率を引き上げました。また、エネルギー安全保障の観点からも再生可能エネルギーの重要性が高まっており、再生可能エネルギー事業に従事する企業の組み入れ比率を引き上げました。

◎投資環境と今後の運用方針

景気悪化への懸念が強まる中、エネルギー供給が抑制された状況が続く場合、MLP市場にとってもプラス材料であると考えています。インフレによる資材の高騰、インフラ不足、供給制約といった要因が掘削活動の足枷となる状況が続いていることを背景に、米国におけるシェールオイル生産は伸び悩み、エネルギー市況は高値を維持していくとみています。米国では「インフレ抑制法」が成立し、この中にはエネルギー資源

開発に関する項目も並んでいます。パイプライン、送電網、エネルギー輸出設備等のインフラ開発を後押しするものと見られ、当ファンドの投資企業の業績に追い風となる可能性があります。ウクライナ危機を受けて、多くの国や地域においてエネルギー安全保障政策の見直しが急務となっています。欧州はロシア産天然ガスの代替としてLNG輸入を増やしており、特に政治的に安定している北米のLNGへの注目が高まっています。米国によるエネルギー供給に世界の期待が高まる中、MLPは魅力的な投資機会を提供していると考えます。引き続き、積極的な投資姿勢を維持する方針です。



ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー
プライベート・アセット・マネジメント・グループ
ラクリン・グループ
マネージング・ディレクター
ダグラス A. ラクリン



マネージング・ディレクター
パオロ R. フラッタロリ

上記は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 達 配 金 騰 落	中 率 %	債 組 入 比 %	債 先 物 比 %	投 資 信 託 証 組 入 比 %	純 資 産 額 総 額
82期(2020年5月13日)	2,676	20	19.1	—	—	99.2	13,976
83期(2020年6月15日)	2,957	20	11.2	—	—	98.9	15,515
84期(2020年7月13日)	2,619	20	△10.8	—	—	99.1	13,635
85期(2020年8月13日)	2,840	20	9.2	—	—	99.1	14,740
86期(2020年9月14日)	2,422	20	△14.0	—	—	99.0	12,488
87期(2020年10月13日)	2,439	10	1.1	—	—	99.2	12,462
88期(2020年11月13日)	2,568	10	5.7	—	—	99.2	12,853
89期(2020年12月14日)	3,131	10	22.3	—	—	99.3	15,015
90期(2021年1月13日)	3,219	10	3.1	—	—	99.2	14,981
91期(2021年2月15日)	3,258	10	1.5	—	—	99.3	14,707
92期(2021年3月15日)	3,772	10	16.1	—	—	99.2	16,418
93期(2021年4月13日)	3,628	10	△3.6	—	—	99.0	15,477
94期(2021年5月13日)	3,936	10	8.8	—	—	99.0	16,447
95期(2021年6月14日)	4,358	10	11.0	—	—	99.1	17,770
96期(2021年7月13日)	4,231	10	△2.7	—	—	99.0	17,019
97期(2021年8月13日)	4,013	10	△4.9	—	—	99.1	15,887
98期(2021年9月13日)	3,935	10	△1.7	—	—	99.5	15,307
99期(2021年10月13日)	4,461	10	13.6	—	—	99.1	16,995
100期(2021年11月15日)	4,462	10	0.2	—	—	99.2	16,330
101期(2021年12月13日)	4,195	10	△5.8	—	—	99.1	14,872
102期(2022年1月13日)	4,466	10	6.7	—	—	99.1	15,297
103期(2022年2月14日)	4,479	10	0.5	—	—	99.5	15,068
104期(2022年3月14日)	4,816	10	7.7	—	—	99.0	15,863
105期(2022年4月13日)	5,374	10	11.8	—	—	99.4	17,316
106期(2022年5月13日)	5,140	10	△4.2	—	—	99.3	16,825
107期(2022年6月13日)	5,699	10	11.1	—	—	99.0	18,781
108期(2022年7月13日)	5,225	10	△8.1	—	—	99.2	17,055
109期(2022年8月15日)	5,722	10	9.7	—	—	99.1	18,458
110期(2022年9月13日)	6,156	10	7.8	—	—	99.1	19,427
111期(2022年10月13日)	5,502	10	△10.5	—	—	99.0	17,126

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比	証 券 率
			騰 落 率						
第106期	(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%
	2022年 4 月13日	5,374	—	—	—	—	—	99.4	—
	4 月末	5,285	△ 1.7	—	—	—	—	98.9	—
	(期 末)								
第107期	2022年 5 月13日	5,150	△ 4.2	—	—	—	—	99.3	—
	(期 首)								
	2022年 5 月13日	5,140	—	—	—	—	—	99.3	—
	5 月末	5,537	7.7	—	—	—	—	98.4	—
第108期	(期 末)								
	2022年 6 月13日	5,709	11.1	—	—	—	—	99.0	—
	(期 首)								
	2022年 6 月13日	5,699	—	—	—	—	—	99.0	—
第109期	6 月末	5,312	△ 6.8	—	—	—	—	99.2	—
	(期 末)								
	2022年 7 月13日	5,235	△ 8.1	—	—	—	—	99.2	—
	(期 首)								
第110期	2022年 7 月13日	5,225	—	—	—	—	—	99.2	—
	7 月末	5,649	8.1	—	—	—	—	99.2	—
	(期 末)								
	2022年 8 月15日	5,732	9.7	—	—	—	—	99.1	—
第111期	(期 首)								
	2022年 8 月15日	5,722	—	—	—	—	—	99.1	—
	8 月末	5,846	2.2	—	—	—	—	99.5	—
	(期 末)								
第112期	2022年 9 月13日	6,166	7.8	—	—	—	—	99.1	—
	(期 首)								
	2022年 9 月13日	6,156	—	—	—	—	—	99.1	—
	9 月末	5,442	△11.6	—	—	—	—	99.0	—
第113期	(期 末)								
	2022年10月13日	5,512	△10.5	—	—	—	—	99.0	—

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

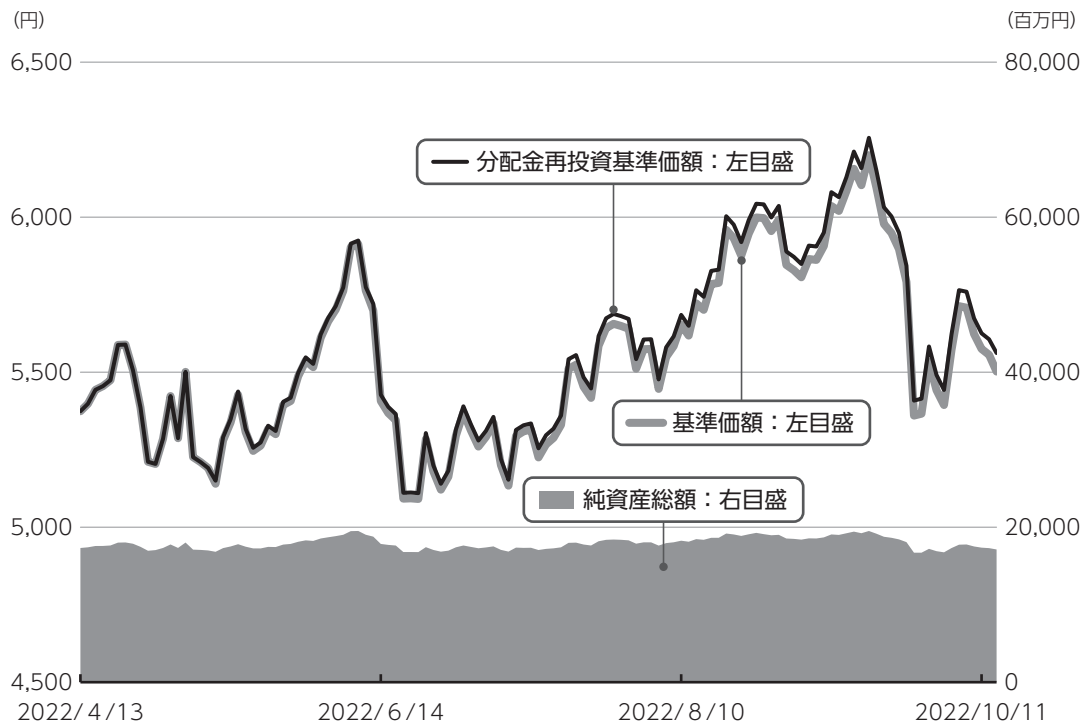
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第106期～第111期：2022年4月14日～2022年10月13日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第106期首	5,374円
第111期末	5,502円
既払分配金	60円
騰落率	3.5%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

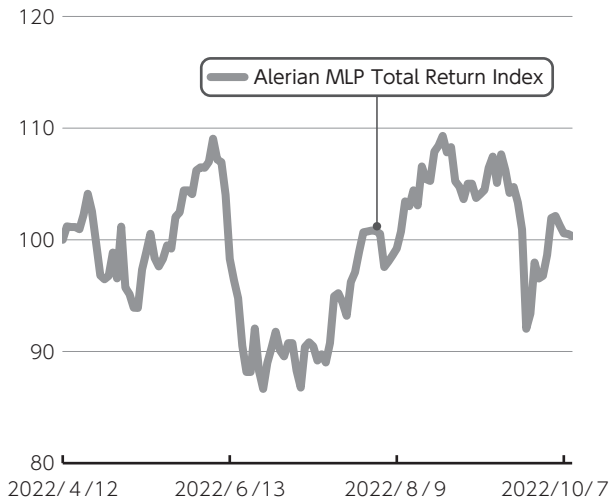
下落要因

ONEOK（石油・ガス貯蔵・輸送）などの保有銘柄が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

第106期～第111期：2022年4月14日～2022年10月13日

投資環境について

MLP市況の推移（当作成期首を100として指数化）



（注）「Alerian MLP Total Return Index」は、Alerianの登録商標であり、Alerianからの使用許諾に基づき使用しています。

（注）現地日付ベースで記載しております。

為替市況

作成期を通してみると、米ドルは日米の金利差拡大などを背景に対円で上昇しました。

MLP市況

作成期を通してみると、MLP市況はほぼ変わらずとなりました。

当作成期首から2022年6月末にかけては、米国でのインフレの加速・長期化や金融引き締めへの懸念などを背景に下落しました。

7月から当作成期末にかけては、一部の資源価格が下落したなかインフレ圧力がやや和らいだとの見方などを受けて上昇しました。

国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。

当作成期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.033%となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし

米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンド受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。

外貨建（米ドル建）資産については為替ヘッジを行いませんでした。

▶ USエネルギーMLPファンド

主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行いました。

ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行いました。

MLP等の組入比率は、高位を維持しました。

個別証券の投資割合は、純資産総額の10%以内としました。

個別証券の期中売買では、TCエナジー（石油・ガス貯蔵・輸送）やエンブリッジ（石油・ガス貯蔵・輸送）などの投資比率を引き下げた一方、キネティック・ホールディングス（石油・ガス貯蔵・輸送）やセンプラ・エナジー（総合公益事業）などの投資比率を引き上げました。

▶ マネー・プール マザーファンド

コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第106期 2022年4月14日～ 2022年5月13日	第107期 2022年5月14日～ 2022年6月13日	第108期 2022年6月14日～ 2022年7月13日	第109期 2022年7月14日～ 2022年8月15日	第110期 2022年8月16日～ 2022年9月13日	第111期 2022年9月14日～ 2022年10月13日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.194%)	10 (0.175%)	10 (0.191%)	10 (0.174%)	10 (0.162%)	10 (0.181%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,575	1,588	1,594	1,608	1,621	1,626

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし

引き続き、米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンド受益証券を主要投資対象とします。外貨建（米ドル建）資産については原則として為替ヘッジを行いません。また、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行います。

▶ USエネルギーMLPファンド

引き続き、主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行います。ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行う方針です。投資先のキャッシュ・フロー創出力や財務健全性に注意を払った銘柄選択を継続する方針です。

▶ マネー・プール マザーファンド

今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

2022年4月14日～2022年10月13日

> 1万口当たりの費用明細

項目	第106期～第111期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	33	0.596	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(11)	(0.193)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(21)	(0.386)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.017)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.006	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.006)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	33	0.602	

作成期中の平均基準価額は、5,546円です。

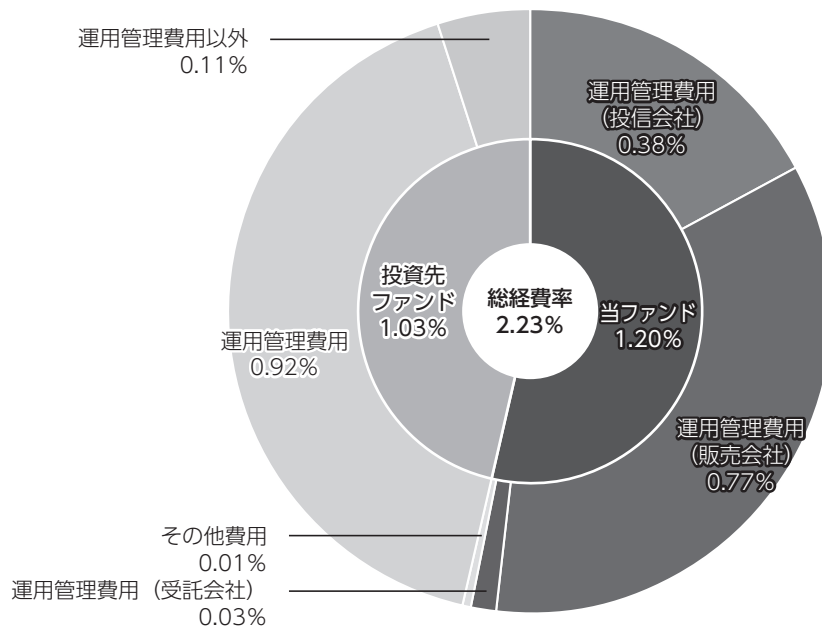
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.23%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	2.23
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.92
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.11

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月14日～2022年10月13日)

投資信託証券

銘柄		第106期～第111期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	USエネルギーMLPファンド	1,323,548	4,724	2,427,305	8,749

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月14日～2022年10月13日)

利害関係人との取引状況

<米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし>

区分	第106期～第111期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 204	百万円 —	% —	百万円 1,212	百万円 634	% 52.3

<マネー・プール マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年10月13日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	第105期末	第111期末			
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円
USエネルギーMLPファンド		36,521,840	35,418,083	115,427	16,960,921
合計		36,521,840	35,418,083	115,427	16,960,921

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなしの純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘	柄	第105期末	第111期末	
		口数	口数	評価額
マネー・プール	マザーファンド	千口 996	千口 996	千円 1,000

○投資信託財産の構成

(2022年10月13日現在)

項	目	第111期末	
		評価額	比率
投資信託受益証券		千円 16,960,921	% 98.6
マネー・プール	マザーファンド	1,000	0.0
コール・ローン等、その他		247,409	1.4
投資信託財産総額		17,209,330	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（16,975,615千円）の投資信託財産総額（17,209,330千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=146.94円			
-----------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末
		2022年5月13日現在	2022年6月13日現在	2022年7月13日現在	2022年8月15日現在	2022年9月13日現在	2022年10月13日現在
(A) 資産		円	円	円	円	円	円
		16,927,166,629	18,942,002,947	17,202,673,204	18,560,793,455	19,538,205,845	17,209,330,816
	コール・ローン等	224,607,995	351,090,067	276,052,594	181,370,824	186,557,629	247,409,084
	投資信託受益証券(評価額)	16,701,558,534	18,589,912,780	16,925,620,510	18,286,136,747	19,255,040,875	16,960,921,732
	マネー・プール マザーファンド(評価額)	1,000,100	1,000,100	1,000,100	1,000,100	1,000,100	1,000,000
	未収入金	—	—	—	92,285,784	95,607,241	—
(B) 負債		101,387,727	160,467,127	147,236,178	101,933,300	110,853,435	83,255,097
	未払収益分配金	32,733,459	32,955,543	32,640,571	32,257,676	31,560,143	31,128,280
	未払解約金	51,398,917	109,147,325	97,583,992	50,302,140	61,341,110	34,400,856
	未払信託報酬	17,097,034	18,195,448	16,855,518	19,195,690	17,787,200	17,563,071
	未払利息	19	347	39	66	297	279
	その他未払費用	158,298	168,464	156,058	177,728	164,685	162,611
(C) 純資産総額(A－B)		16,825,778,902	18,781,535,820	17,055,437,026	18,458,860,155	19,427,352,410	17,126,075,719
	元本	32,733,459,012	32,955,543,581	32,640,571,342	32,257,676,601	31,560,143,982	31,128,280,840
	次期繰越損益金	△15,907,680,110	△14,174,007,761	△15,585,134,316	△13,798,816,446	△12,132,791,572	△14,002,205,121
(D) 受益権総口数		32,733,459,012口	32,955,543,581口	32,640,571,342口	32,257,676,601口	31,560,143,982口	31,128,280,840口
	1万口当たり基準価額(C/D)	5,140円	5,699円	5,225円	5,722円	6,156円	5,502円

○損益の状況

項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	2022年4月14日～ 2022年5月13日	2022年5月14日～ 2022年6月13日	2022年6月14日～ 2022年7月13日	2022年7月14日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月13日	2022年9月14日～ 2022年10月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	66,973,121	76,441,700	66,342,520	79,639,950	70,775,454	64,971,808
受取配当金	67,342,288	77,297,011	66,786,166	80,096,495	70,926,211	65,155,885
受取利息	713	1,458	11,258	18,742	—	21,391
支払利息	△ 369,880	△ 856,769	△ 454,904	△ 475,287	△ 150,757	△ 205,468
(B) 有価証券売買損益	△ 785,179,661	1,783,237,541	△ 1,555,268,598	1,570,994,225	1,337,425,744	△ 2,038,085,372
売買益	451,045,997	1,806,865,746	17,109,813,225	18,588,108,249	20,037,246,955	17,186,487,965
売買損	△ 1,236,225,658	△ 23,628,205	△ 18,665,081,823	△ 17,017,114,024	△ 18,699,821,211	△ 19,224,573,337
(C) 信託報酬等	△ 17,261,908	△ 18,370,501	△ 17,018,410	△ 19,379,358	△ 17,951,885	△ 17,732,965
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 735,468,448	1,841,308,740	△ 1,505,944,488	1,631,254,817	1,390,249,313	△ 1,990,846,529
(E) 前期繰越損益金	△ 7,200,423,225	△ 7,786,735,378	△ 5,868,671,600	△ 7,284,234,276	△ 5,482,628,128	△ 4,018,251,769
(F) 追加信託差損益金	△ 7,939,054,978	△ 8,195,625,580	△ 8,177,877,657	△ 8,113,579,311	△ 8,008,852,614	△ 7,961,978,543
(配当等相当額)	(3,398,761,527)	(3,474,391,220)	(3,456,488,748)	(3,424,545,090)	(3,375,380,776)	(3,350,132,857)
(売買損益相当額)	(△ 11,337,816,505)	(△ 11,670,016,800)	(△ 11,634,366,405)	(△ 11,538,124,401)	(△ 11,384,233,390)	(△ 11,312,111,400)
(G) 計(D+E+F)	△ 15,874,946,651	△ 14,141,052,218	△ 15,552,493,745	△ 13,766,558,770	△ 12,101,231,429	△ 13,971,076,841
(H) 収益分配金	△ 32,733,459	△ 32,955,543	△ 32,640,571	△ 32,257,676	△ 31,560,143	△ 31,128,280
次期繰越損益金(G+H)	△ 15,907,680,110	△ 14,174,007,761	△ 15,585,134,316	△ 13,798,816,446	△ 12,132,791,572	△ 14,002,205,121
追加信託差損益金	△ 7,939,054,978	△ 8,195,625,580	△ 8,177,877,657	△ 8,113,579,311	△ 8,008,852,614	△ 7,961,978,543
(配当等相当額)	(3,398,761,527)	(3,474,391,220)	(3,456,488,748)	(3,424,545,090)	(3,375,380,776)	(3,350,132,857)
(売買損益相当額)	(△ 11,337,816,505)	(△ 11,670,016,800)	(△ 11,634,366,405)	(△ 11,538,124,401)	(△ 11,384,233,390)	(△ 11,312,111,400)
分配準備積立金	1,758,161,815	1,761,623,724	1,747,043,226	1,764,730,085	1,740,773,757	1,712,799,523
繰越損益金	△ 9,726,786,947	△ 7,740,005,905	△ 9,154,299,885	△ 7,449,967,220	△ 5,864,712,715	△ 7,753,026,101

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 32,222,457,483円

 作成期中追加設定元本額 3,506,373,596円

 作成期中一部解約元本額 4,600,550,239円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5502円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は14,002,205,121円です。

③分配金の計算過程

項 目	2022年4月14日～ 2022年5月13日	2022年5月14日～ 2022年6月13日	2022年6月14日～ 2022年7月13日	2022年7月14日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月13日	2022年9月14日～ 2022年10月13日
費用控除後の配当等収益額	49,711,203円	75,686,653円	49,324,090円	78,705,858円	69,872,449円	47,238,801円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	3,398,761,527円	3,474,391,220円	3,456,488,748円	3,424,545,090円	3,375,380,776円	3,350,132,857円
分配準備積立金額	1,741,184,071円	1,718,892,614円	1,730,359,707円	1,718,281,903円	1,702,461,451円	1,696,689,002円
当ファンドの分配対象収益額	5,189,656,801円	5,268,970,487円	5,236,172,545円	5,221,532,851円	5,147,714,676円	5,094,060,660円
1万口当たり収益分配対象額	1,585円	1,598円	1,604円	1,618円	1,631円	1,636円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	32,733,459円	32,955,543円	32,640,571円	32,257,676円	31,560,143円	31,128,280円

○分配金のお知らせ

	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

信託期間を従来の2023年6月9日から2028年6月13日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2022年7月13日)

〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、米国エネルギー M L P オープン（毎月決算型）為替ヘッジなしが投資対象とする米ドル建の外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	U S エネルギー M L P ファンド
運 用 方 針	・主にエネルギーや天然資源に関連する M L P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等*を主要投資対象とします。 * M L P 等には、 M L P の出資持分のほか、 M L P と実質的に同様の経済的な特徴を有する L L C（リミテッド・ライアビリティ・カンパニー）の出資持分、 M L P に投資することにより主たる収益を得る企業の株式、および M L P に関連するその他の証券を含みます。 ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行います。 ※エネルギーや天然資源関連以外の M L P 等にも投資を行う場合があります。 ・ M L P 等の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・個別証券の投資割合は、純資産総額の 10% 以内とします。
投 資 顧 問 会 社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー* (Neuberger Berman Investment Advisers LLC)
信 託 期 限	無期限
設 定 日	2013年6月28日
会 計 年 度 末	毎年12月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

* ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー（所在地：米国）は、ニューバーガー・バーマン・グループの一員であり、同グループの運用会社としての機能を有します。ニューバーガー・バーマン・グループは、1939年創業の独立系運用会社であり、米国、英国、香港等に運用拠点を置き、株式、債券、オルタナティブ資産運用等を世界の機関投資家や富裕層向けに提供しています。（2022年4月末現在）

USエネルギーMLPファンド

損益計算書、純資産変動計算書、投資明細表は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

1. 損益計算書

2021年12月30日に終了する期間

(千米ドルで表示)

収益

受取配当金	11,323
収益合計	11,323

費用

運用受託報酬	(1,345)
管理者報酬	(217)
監査報酬	(165)
名義書換事務代行手数料	(26)
保管費用	(21)
受託者報酬	16
法務、税務及びその他の費用	7
費用合計	(1,751)

投資純利益（損失）	9,572
-----------	--------------

投資売却に係る実現純利益（損失）	(22,356)
------------------	----------

当期実現純利益（損失）	(22,356)
-------------	-----------------

未実現評価益（評価損）の純変動：

- 投資	71,334
	71,334

法人所得税	(1,802)
-------	---------

運用による純資産の純増減	56,748
--------------	---------------

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

2. 純資産変動計算書

2021年12月30日に終了する期間

(千米ドルで表示)

期首純資産	155,001
純投資利益（損失）(税額控除後)	7,770
投資に係る実現純利益（損失）	(22,356)
	(22,356)
未実現評価益（評価損）の純変動：	
- 投資	71,334
	71,334
追加設定	286
一部解約	(64,300)
再投資	13,817
支払分配金	(13,817)
	(64,014)
期末純資産	147,735

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

3. 投資明細表

(2021年12月30日現在)

(千米ドルで表示)

銘柄	通貨	額面/数量	原価	時価	純資産比率
CANADA					
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	USD	100,000	3,831	3,597	2.43%
ENBRIDGE INC	USD	115,000	4,498	4,445	3.01%
PEMBINA PIPELINE CORP	USD	175,000	5,757	5,262	3.56%
TC ENERGY CORP	USD	132,000	6,460	6,100	4.13%
			20,546	19,404	13.13%
UNITED KINGDOM					
ATLANTICA YIELDS PLC	USD	64,000	2,493	2,310	1.56%
			2,493	2,310	1.56%
UNITED STATES					
ALTUS MIDSTREAM CO-A	USD	64,000	4,366	3,941	2.67%
ANTERO MIDSTREAM CORP	USD	1,060,000	9,638	10,187	6.90%
CENTERPOINT ENERGY INC	USD	102,000	2,723	2,839	1.92%
CHENIERE ENERGY INC	USD	84,000	5,946	8,511	5.76%
CLEARWAY ENERGY INC-C	USD	124,000	4,730	4,428	3.00%
DOMINION ENERGY INC	USD	60,000	4,507	4,708	3.19%
DT MIDSTREAM INC	USD	108,000	5,135	5,157	3.49%
EQUITRANS MIDSTREAM CORP	USD	500,000	4,570	5,045	3.41%
HESS MIDSTREAM LP - CLASS A	USD	180,000	4,495	4,970	3.36%
KINDER MORGAN INC	USD	300,000	4,911	4,740	3.21%
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	USD	70,000	5,945	5,836	3.95%
ONEOK INC	USD	176,000	4,918	10,292	6.97%
PHILLIPS 66	USD	60,000	4,133	4,347	2.94%
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	USD	440,000	4,274	4,440	3.01%
SEMPRA	USD	40,000	4,986	5,271	3.57%
TARGA RESOURCES CORP	USD	200,000	2,114	10,300	6.97%
WILLIAMS COS INC	USD	400,000	8,560	10,368	7.02%
			85,951	105,380	71.34%
TOTAL INVESTMENT IN SECURITIES			108,990	127,094	86.03%
CASH AT BANKS				4,254	2.88%
OTHER NET ASSETS				16,387	11.09%
TOTAL NET ASSETS				147,735	100.00%

マネー・プール マザーファンド

《第26期》決算日2022年7月14日

[計算期間：2022年1月15日～2022年7月14日]

「マネー・プール マザーファンド」は、7月14日に第26期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率					
	円	%	%	%	%	百万円	
22期(2020年7月14日)	10,041	0.0	—	—	—	117	
23期(2021年1月14日)	10,041	0.0	—	—	—	230	
24期(2021年7月14日)	10,040	△0.0	—	—	—	141	
25期(2022年1月14日)	10,040	0.0	—	—	—	52	
26期(2022年7月14日)	10,039	△0.0	—	—	—	48	

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落 率				
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2022年1月14日	10,040	—	—	—	—	—
1月末	10,040	0.0	—	—	—	—
2月末	10,039	△0.0	—	—	—	—
3月末	10,039	△0.0	—	—	—	—
4月末	10,039	△0.0	—	—	—	—
5月末	10,039	△0.0	—	—	—	—
6月末	10,039	△0.0	—	—	—	—
(期 末)						
2022年7月14日	10,039	△0.0	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

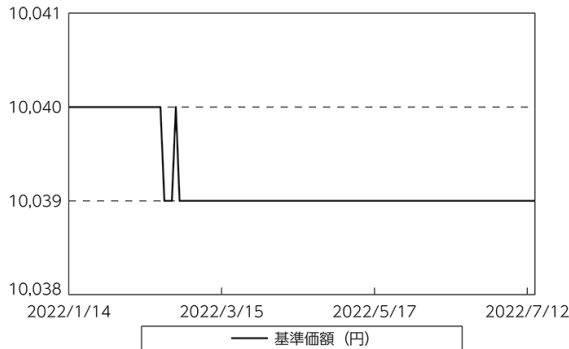
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.01%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

運用資金に対するマイナス金利適用などが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。

当期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.007%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

○今後の運用方針

今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月15日～2022年7月14日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年1月15日～2022年7月14日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月15日～2022年7月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月14日現在)

2022年7月14日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年7月14日現在)

項 目	当 期		未	
	評 価 額	千円	比	率
コール・ローン等、その他		48,494		100.0
投資信託財産総額		48,494		100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	48,494,750
コール・ローン等	48,494,750
(B) 負債	21
未払解約金	14
未払利息	7
(C) 純資産総額(A－B)	48,494,729
元本	48,306,871
次期繰越損益金	187,858
(D) 受益権総口数	48,306,871口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,039円

<注記事項>

- ①期首元本額 52,766,508円
 期中追加設定元本額 9,853,751円
 期中一部解約元本額 14,313,388円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0039円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

マナー・プール・ファンドVI	33,212,210円
世界投資適格債オープン（為替ヘッジあり）（毎月決算型）	5,154,901円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マナー・プール・ファンドX（年2回決算型）	2,251,683円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マナー・プール・ファンドIX（1年決算型）	1,392,666円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし	996,215円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（毎月決算型）	220,146円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	125,062円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	119,857円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルピーコース（毎月決算型）	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	99,592円
国際オルタナティブ戦略 QTX－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジなし）成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）分配型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジなし）分配型	99,561円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型）	19,961円

○損益の状況 (2022年1月15日～2022年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,975
受取利息	38
支払利息	△ 4,013
(B) 当期損益金(A)	△ 3,975
(C) 前期繰越損益金	209,346
(D) 追加信託差損益金	38,399
(E) 解約差損益金	△ 55,912
(F) 計(B+C+D+E)	187,858
次期繰越損益金(F)	187,858

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (毎月決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (1年決算型)	9,959円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (毎月決算型)	9,959円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 年2回決算型	9,952円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジなし)	4,979円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジあり)	4,979円
合計	48,306,871円